

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和49年度～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 企業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	02 企業誘致
事務事業名		02	農村地域工業導入促進事業
根拠法令・例規等		農村地域工業等導入法	
問		担当課(室)	商工観光課
合		職・氏名	企業誘致係長・中島和久
先		電話	64-1848
このシート作成に要した時間		5.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	立地する企業。
目的(何のために)	農村地域への工業等の導入を計画的に進めることにより、企業を誘致し、税収の安定と市民の雇用創出を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農耕地を企業用地として提供し、企業を当該地域に誘致する。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
農工法導入地域実施計画書作成業務	農村地域工業等導入促進法に基づく実施計画書の作成。		

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員(人件費)	千円	0.02人	0.00人	0.00人
財務	事業費計	千円	175	0	21
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他(利子及び配当金)	千円			
一般財源	千円				
受益者負担比率	%		-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	農工団地立地企業数	説明	農工団地に立地している企業数		
	結果指標量	事業	9	9	9
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	175,000	0	21,000
単位当たりコスト	円	19,444	0	2,333	

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい


事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
農工団地立地企業数	目標値(A)	10	10	10	10
	実績値(B)	9	9	9	到達目標値
	達成率(B/A)	90.00%	90.00%	90.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
農工団地に立地している企業数					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>B</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> <b>C</b>

留意事項  
 留意事項の目的やその数値目標を行っている成果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	農工団地に進出する企業や既に立地している企業の増設を図る。					

総合評価	
企業立地に適する用地が少ないため、農工団地に立地する企業を誘致することは重要である。	評価区分 <A-E> <b>B</b>  有効性・効率性

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	農工団地に企業を誘致することは、農工法の目的の一つでもあり、地元雇用を行うことで、雇用の場の確保ができ、継続的な農業の推進が図れる。					